

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 島根県

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
254,669	22,000	276,669

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	533,991	527,611	6,380	4,699	1,023,237	3,301	
公債管理特別会計	103,122	103,122	—	—	—	103,122	
証紙特別会計	4,089	3,991	98	98	—	—	
市町村振興資金特別会計	8,580	3,354	5,226	—	—	—	
母子寡婦福祉資金特別会計	493	180	313	—	—	10	
農林漁業改善資金特別会計	692	275	417	—	122	19	
中小企業近代化資金特別会計	4,887	2,845	2,042	—	8,029	78	
県営住宅特別会計	2,887	2,867	20	12	8,307	529	
普通会計	540,321	525,864	14,457	4,769	1,037,230	1	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,396	1,062	—	334	13,173	883	131.4	—	—	法適用企業
工業用水道会計	182	247	—	△ 65	3,107	2,426	73.7	—	462	法適用企業
電気事業会計	1,318	1,206	—	112	2,428	—	109.3	—	—	法適用企業
宅地造成(臨海)事業会計	19	17	—	2	—	514	113.1	—	—	法適用企業
宅地造成(その他)事業会計	2,417	3,245	—	△ 828	—	3,977	74.5	—	774	法適用企業
病院事業会計	18,377	18,904	—	△ 527	32,225	4,212	97.2	—	14,064	法適用企業
港湾整備事業会計	(歳入) 679	(歳出) 655	24	(実質収支) 24	5,266	152	—	—	—	
宅地造成(臨海)事業会計	(歳入) 90	(歳出) 90	—	(実質収支) —	142	1	—	—	—	
下水道事業会計	(歳入) 5,281	(歳出) 3,935	1,346	(実質収支) —	9,764	576	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
境港管理組合										
①普通会計(一般会計)	2,512	2,440	72	—	16,575	23.4%	—	—	—	
②公営企業会計(港湾整備事業)	1,095	1,079	22	—	6,692	15.8%	—	—	—	
隠岐広域連合										
①一般会計	2,227	2,221	6	6	422	0.8%	—	—	—	
②救急医療対策事業特別会計	2	2	0	0	—	—	—	—	—	
③消防事業特別会計	597	593	4	4	—	—	—	—	—	
⑤知的障害者施設事業特別会計	460	451	9	9	48	—	—	—	—	
⑥仁万の里作業特別会計	20	19	1	1	—	—	—	—	—	
普通会計(①～⑥)	3,306	3,286	20	20	470	0.6%	—	—	—	
⑦介護保険事業特別会計	2,853	2,817	36	36	—	—	—	—	—	
⑧農業共済事業特別会計	88	86	2	2	—	—	—	—	—	
⑨隠岐病院事業特別会計	2,263	2,373	—	△ 110	562	—	97.6	—	1,739	
⑩隠岐島前病院事業特別会計	868	883	—	△ 15	531	—	101.5	—	61	

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(社)島根県私学教育振興会	△ 2	276	110	5				
(社)島根県野菜価格安定基金協会	0	370	55	22				
(社)島根県畜産振興協会	463	229	90	9				
(社)島根県林業公社	269	20,828	225	249	26,614		23,931	
(社)島根県水産振興協会	9	1,986	460	15				
(財)島根県育英会	221	2,439	210	251				
(財)しまね海洋館	152	1,704	100					
(財)ふるさと島根定住財団	10	2,098	400	203				
(財)三瓶フィールドミュージアム財団	△ 34	122	50					
(財)島根県環境管理センター	139	631	70	196			5,194	
(財)しまね女性センター	3	150	100					
(財)島根県文化振興財団	584	1,523	200					
(財)島根ふれあい環境財団21	△ 1	203	100	83				
(財)しまね国際センター	△ 50	1,708	1,013					
(財)島根県環境保健公社	30	2,789	1	26				
(財)島根県障害者スポーツ協会	△ 1	262	200					
(財)島根県生活衛生営業指導センター	△ 1	9	2	21				
(財)しまね農業振興公社	2	690	1	56	2,752		277	
(財)島根県みどりの担い手育成基金	△ 37	2,028	1,573					
(財)くにびきメッセ	9	996	515	34				
(財)島根県石央地域地場産業振興センター	△ 7	457	10					
(財)しまね産業振興財団	△ 17	1,050	146	376	4,467			
(財)島根県建設技術センター	20	139	100				144	
(財)島根県体育協会	△ 1	294	35					
(財)島根県暴力追放県民センター	1	441	300					
(株)島根県食肉公社	△ 33	710	177		48			
(株)出雲空港ターミナルビル	24	510	100		8			
(株)石見空港ターミナルビル	25	534	144					
島根県住宅供給公社	△ 22	4,734	10	13				
島根県土地開発公社	△ 103	2,502	30	69		10,102		

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.22688	実質収支比率	1.9
実質公債費比率	18.1	経常収支比率	94.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。